《Japan Tariff Association》

関税 メールプレス

(No. 495) 2018. 1. 23 発行元:日本関税協会 長崎支部

Tel: 095-825-0557 Fax: 095-825-1748 http://www.kanzei.or.jp/nagasaki/

AEO 事業者連絡協議会 九州・沖縄地区分科会を開催

1月22日(月)福岡県中小企業振興センター(福岡市博多区)において、日本関税協会本部主導でAEO事業者連絡協議会 九州・沖縄地区分科会が開催されました。

今回は、長崎支部・門司支部・沖縄支部の AEO 認定事業者会員企業を中心に22社35名の参加があり、自由討議では熱心な意見交換が行われました。

分科会では、まず、福岡市所在の住友倉庫九州㈱様から、自社が AEO に取り組んできた経緯や苦労した点、活用事例等についてパワーポイントを用いて分かり易くかつポイントを押さえた報告があり、参加者の皆様の今後の取り組みに大いに参考になったのではないかと思われます。

次に関税局及び AEO センター担当官から「最近の AEO 制度を巡る状況について」及び「適正な税関手続きのために」の説明がありました。





【関税局・東京税関 AEO 担当官の皆様】



【AEO事業者による活用事例紹介】



【活発に討議される皆さん】